



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日 東

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130
 経営管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年3月26日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	28,813	15.1	6,349	27.4	6,439	26.5	4,373	25.0
2020年12月期	25,027	△2.8	4,982	△12.7	5,091	△11.5	3,498	△9.6

(注) 包括利益 2021年12月期 4,436百万円(32.4%) 2020年12月期 3,351百万円(△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年12月期	円 銭 88.57	円 銭 87.50	% 18.2	% 21.9	% 22.0
2020年12月期	70.32	69.52	15.3	18.1	19.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年12月期	百万円 30,884	百万円 25,687	% 80.7	円 銭 505.04
2020年12月期	27,951	23,688	82.4	465.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 24,938百万円 2020年12月期 23,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年12月期	百万円 5,214	百万円 △219	百万円 △2,547	百万円 14,675
2020年12月期	3,515	263	△3,194	12,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭 ー	円 銭 20.00	円 銭 ー	円 銭 25.00	円 銭 45.00	百万円 2,232	% 64.0	% 9.8
2021年12月期	ー	21.00	ー	27.00	48.00	2,370	54.2	9.9
2022年12月期(予想)	ー	25.00	ー	28.00	53.00		54.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	ー	3,600	9.9	3,600	8.6	2,400	6.4	48.60
通期	25,300	ー	7,100	11.8	7,150	11.0	4,800	9.7	97.21

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期売上高増減率は記載しておりません。なお、2021年12月期を同様の基準で主な影響である代理人取引による影響額を加味して試算した場合、売上高の通期予想額の対前期増減率は11.0%増の見通しとなります。代理人取引による影響額としては2021年12月期は6,023百万円減、2022年12月期は7,700百万円減となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については影響はありません。なお、詳細につきましては、【添付資料】P. 7「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	52,500,000株	2020年12月期	52,500,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	3,120,936株	2020年12月期	3,011,772株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	49,383,914株	2020年12月期	49,756,975株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P. 6 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初において新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、飲食業や観光産業を中心に経済活動の停滞が見られ、個人においても外出自粛による消費活動が制限されることとなりました。その後ワクチン接種の進行により新規感染者数が大幅に減少したことから、年末にかけては企業及び個人の経済活動も正常化に向けた動きとなりつつあり、企業の設備投資は大企業を中心に回復傾向となりましたが、中小企業においては依然として厳しい状況となっております。また雇用環境においては有効求人倍率の低迷が長らく続いており引続き厳しい環境であります。一方、個人の消費活動においては移動制限の緩和により回復傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、社内外における感染症予防対策を徹底し、ワクチンの職域接種も併せて行いながら、オンライン主体のセミナーを積極的に開催し、コンサルティング活動におきましても、顧客のニーズにあわせて対面とWEBによるコンサルティングを柔軟に併用しながら事業を進めてまいりました。当社の主要顧客であります中小企業においては、リモートワークをはじめとした多様な働き方への対応、サステナブルな社会の実現に向けたESGへの取組み等、事業における様々な課題を抱えておりますが、当社グループがその課題に一丸となって向き合い、その課題解決のソリューションを提供できたこともあり、当連結会計年度はコロナ禍前の前々連結会計年度をも上回り過去最高の業績を達成することができました。

当社グループの事業戦略において重視しておりますDXコンサルティングは、『事業再構築補助金』や『IT導入補助金』の後押しもあり、営業活動における『製造業オンライン営業ソリューション』、製造現場における『AI・ロボット・ERPソリューション』等、顧客の事業活動のあらゆる場面でDXコンサルティングの引合いが1年を通じて堅調に推移することとなりました。

また、中堅企業向けコンサルティングは、各種経営診断プログラムの提供をきっかけとして、新たな顧客接点を確立し個別の課題に向き合い解決に向けたソリューションを提供してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高28,813百万円（前連結会計年度比15.1%増）、営業利益6,349百万円（同27.4%増）、経常利益6,439百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,373百万円（同25.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第2四半期決算発表時に上方修正した業績予想からさらに73百万円上振れし、中期経営計画における財務戦略の目標のひとつであるROEについては18.2%となり目標（15%以上）を大きく上回ることができました。

売上高におきましては、主力の経営コンサルティング事業におけるWEB広告運用代行業務が引続き大幅に増収となり、また、WEBからの新規受注が増えたことにより、月次支援コンサルティング及びロジスティクス事業における物流オペレーション業務が増収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて15.1%増の28,813百万円となりました。

営業利益におきましては、売上原価は19,512百万円（前連結会計年度は17,027百万円）、販売費及び一般管理費は2,951百万円（同3,018百万円）となり、WEB広告運用代行業務における広告原価が増加したものの、コンサルティング活動における旅費交通費や会場代などが大幅に減少いたしました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて27.4%増の6,349百万円となり、営業利益率は前連結会計年度より2.1ポイント上昇し22.0%となりました。

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益は131百万円（前連結会計年度は147百万円）、営業外費用は40百万円（同38百万円）となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べて26.5%増の6,439百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、法人税等合計が2,041百万円（前連結会計年度は1,677百万円）となったことにより、前連結会計年度に比べて25.0%増の4,373百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、受注獲得経路のオンラインセミナーや経営研究会経由の受注が好調に推移し、また、顧客からの紹介や直接営業による受注も獲得できたことにより、売上高、利益ともに前連結会計年度を超える業績を達成することができました。

業種別におきましては、主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門は引続き前連結会計年度を上回る売上高となり、堅調に推移いたしました。テーマ別においては、WEBマーケティング、ビジネスモデル、財務をテーマとしたコンサルティングが大きく伸びました。

ソリューションにおいては、製造業向けにオンライン営業を活用したマーケティングにおけるDXや、AI・ロボット・RPAを活用した業務改善におけるDX等、住宅・不動産業、製造業をはじめあらゆる業界向けに多様なDXコンサルティングが広がりを見せはじめました。

一方で、依然として人材採用コンサルティング市場は、企業の積極的な人材採用の抑制から厳しい状況が続いております。

利益面におきましては、増収による増益効果及び、WEB会議システムを活用したオンラインセミナーやオンライン研究会、リモート支援の定着による旅費交通費及び会場代のコスト削減効果により、増益を達成することができました。

その結果、売上高は22,256百万円（前連結会計年度比16.8%増）、営業利益は5,846百万円（同21.8%増）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流オペレーション業務は、新規顧客の開拓や既存顧客への積極的な販促活動により、WEB経由からの新規受注も増加し、前連結会計年度と比較して増収することができました。物流コンサルティング業務は、顧客の投資活動に戻りが見られ、経営研究会も好調だったことから増収となりました。また、物流トレーディング業務は、企業や人の移動の減少に伴い燃料等販売量が減少したものの、販売価格上昇により増収となりました。利益面におきましては、物流オペレーション業務が好調だったことに伴い増益となりました。

その結果、売上高は3,309百万円（前連結会計年度比25.5%増）、営業利益は338百万円（同8.7%増）となりました。

③ダイレトリクルーティング事業

ダイレトリクルーティング事業におきましては、前連結会計年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の求人減少に伴い採用広告出稿が減少となり、売上高は引続き厳しい状況が続きましたが、採用広告の効率的な運用や広告宣伝費などのコストを見直すことにより、営業損失額は減少いたしました。

その結果、売上高は1,953百万円（前連結会計年度比16.2%減）、営業損失は115百万円（前連結会計年度は営業損失174百万円）となりました。

④その他

その他の事業における、コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、研修や支援のリモート化が定着したこと、及び大口の定期収入が寄与したことで前連結会計年度と比較して売上高、利益ともに大きく伸ばすことができました。また、システム開発事業におきましても、主要顧客からの受注やその他新規受注が回復し、増収増益となりました。

その結果、売上高は1,272百万円（前連結会計年度比30.4%増）、営業利益は82百万円（前連結会計年度は営業損失88百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,932百万円増加し、30,884百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,692百万円増加し、18,996百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて240百万円増加し、11,888百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて934百万円増加し、5,197百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,039百万円増加し、5,037百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、160百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,998百万円増加し、25,687百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加、自己株式の取得による純資産の減少、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.7ポイント減少し、80.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,458百万円増加し、14,675百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,214百万円（前連結会計年度は3,515百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6,415百万円となり、法人税等の支払額が1,610百万円、法人税等の還付額が540百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は219百万円（前連結会計年度は263百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が218百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,547百万円（前連結会計年度は3,194百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得及び売却による差引支出が265百万円、配当金の支払額が2,272百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	83.3	82.2	79.4	82.4	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	498.8	309.8	434.6	446.3	418.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	717.7	645.9	863.6	761.7	1,056.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の新規感染者数が大幅に減少したこともあり、経済活動の正常化の動きがみられました。

先行きについては、欧米諸国は原油高やあらゆる供給制約により引続き企業・消費者物価の上昇が見込まれております。わが国においても企業物価の上昇が見受けられるものの、消費者物価への転嫁が進みづらい状況となっており、また、変異種の新型コロナウイルス感染症が急拡大しており、中小企業を中心に引続き事業環境における様々な要因から先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げております『DXコンサルティング』及び『中堅企業向けコンサルティング』を加速させ中小・中堅企業のDX推進ニーズに応えるべく、社会において課題と捉えられておりますデジタル人材不足を解決するため、ゾーホージャパン株式会社とデジタル人材育成事業を独占的に行う業務提携契約を締結いたしました。本契約を通じて日本国内の中小・中堅企業を中心にデジタル人材の育成を行い、企業のデジタル変革を遂行できる人材を多数輩出し、DXコンサルティングを通じて企業の生産性向上の課題に取り組んでまいります。また、DXコンサルティングをさらに推進するために、2022年1月に株式会社船井総研ITソリューションズの事業の一部を株式会社船井総合研究所に移管し、また、2022年7月には株式会社船井総研コーポレートリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社を合併することにより、DX関連サービスを強化してまいります。

以上のように、社内外のプロダクト・知見・人的リソースをうまく活用し組織再編も行いながら事業活動を進めてまいります。

併せて、社会における新たな課題である脱炭素社会の実現、ダイバーシティの推進、人的資本への投資等、中小・中堅企業におきましても例外なく要請されるこれらのサステナブルな課題へも向き合いながら、その課題解決に繋がるソリューションの拡充にも努めてまいります。

2022年12月期の業績予想につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を適用することに伴い、当該基準に基づいた予想となっております。主な影響の内容は、経営コンサルティング事業におけるWEB広告運用代行業務、ダイレクトリクルーティング事業における採用広告運用代行業務及びロジスティクス事業における燃料共同購買業務の代理人取引に該当する売上高の計上を、総額から純額に変更することによるものであり、当該基準の適用後、適用前における業績予想は次のとおりであります。なお、これに伴い中期経営計画(2020年～2022年)における2022年12月期の売上高も併せて修正いたします。

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響

◎適用後の業績予想

単位：百万円

区分	第2四半期			通期		
	2021年12月期	2022年12月期	前年比	2021年12月期	2022年12月期	前年比
売上高	11,083	12,300	111.0%	22,789	25,300	111.0%
営業利益	3,276	3,600	109.9%	6,349	7,100	111.8%
経常利益	3,313	3,600	108.6%	6,439	7,150	111.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,255	2,400	106.4%	4,373	4,800	109.7%
営業利益率	29.6%	29.3%	—	27.9%	28.1%	—

◎適用前の業績予想（参考）

単位：百万円

区分	第2四半期			通期		
	2021年12月期	2022年12月期	前年比	2021年12月期	2022年12月期	前年比
売上高	13,887	16,000	115.2%	28,813	33,000	114.5%
営業利益	3,276	3,600	109.9%	6,349	7,100	111.8%
経常利益	3,313	3,600	108.6%	6,439	7,150	111.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,255	2,400	106.4%	4,373	4,800	109.7%
営業利益率	23.6%	22.5%	—	22.0%	21.5%	—

◎影響額（参考）

単位：百万円

区分	第2四半期			通期		
	2021年12月期	2022年12月期	前年比	2021年12月期	2022年12月期	前年比
売上高	△2,803	△3,700	—	△6,023	△7,700	—
営業利益	—	—	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—
営業利益率	+6.0	+6.8		+5.9	+6.6	

(注) 「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額につきましては、主な影響である代理人取引による影響額のみを記載しております。代理人取引以外の影響額につきましては現在算定中ではありますが、業績に与える影響額の重要性は低い見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、業績を勘案した利益配当を実施し、市場環境や資本効率等を考慮しつつ、機動的な自社株式取得を行うことにより、総還元性向として60%以上を目指してまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

これらの方針に基づき、当期（2021年12月期）につきましては、期末配当金として1株当たり27円（年間配当金は1株当たり48円）とさせていただきます予定であります。

また、次期（2022年12月期）の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり25円、期末配当金を1株当たり28円（年間配当金は1株当たり53円）とさせていただきます予定であります。

◎1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2021年12月期	21円	27円	48円
2022年12月期（予想）	25円	28円	53円

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業、ダイレクトリクルーティング事業及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング業務を中心に、総合コンサルティングを遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ、船井（上海）商務信息咨询有限公司

(ロジスティクス事業)

クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務、購買コスト削減等を共同購買で具現化する物流トレーディング業務等を実施しております。

主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

(ダイレクトリクルーティング事業)

主に採用広告運用代行サービスを通じて、現在多くの企業が抱える人手不足という課題に、ITテクノロジーを活用した解決ソリューションを提供するダイレクトリクルーティング業務を営んでおります。

主な関係会社・・・株式会社HR Force

(その他)

その他の事業におきましては、株式会社船井総研ITソリューションズがITコンサルティング事業、株式会社プロシードがコンタクトセンターコンサルティング事業、新和コンピュータサービス株式会社がシステム開発事業を営んでおります。

主な関係会社・・・株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード、新和コンピュータサービス株式会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216,419	14,675,155
受取手形及び売掛金	2,741,126	3,191,781
有価証券	304,771	100,000
仕掛品	130,721	184,105
原材料及び貯蔵品	9,908	10,986
その他	951,571	875,363
貸倒引当金	△49,817	△40,657
流動資産合計	16,304,701	18,996,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234,799	1,195,629
土地	4,602,643	4,596,717
その他（純額）	149,994	124,850
有形固定資産合計	5,987,438	5,917,197
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	256,251	298,339
その他	96,735	84,678
無形固定資産合計	675,386	705,418
投資その他の資産		
投資有価証券	4,053,809	4,241,507
退職給付に係る資産	463,062	540,005
その他	475,851	490,826
貸倒引当金	△8,258	△6,929
投資その他の資産合計	4,984,465	5,265,410
固定資産合計	11,647,290	11,888,026
資産合計	27,951,991	30,884,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,535	535,623
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	841,931	1,325,288
その他	2,549,217	2,876,104
流動負債合計	3,997,683	5,037,015
固定負債		
長期借入金	100,000	—
退職給付に係る負債	68,088	69,872
繰延税金負債	56,128	43,657
その他	41,673	47,050
固定負債合計	265,891	160,579
負債合計	4,263,574	5,197,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,763
利益剰余金	20,565,065	22,664,750
自己株式	△3,560,378	△3,826,322
株主資本合計	23,076,553	24,910,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,241	76,859
為替換算調整勘定	17,074	23,992
退職給付に係る調整累計額	△127,122	△72,760
その他の包括利益累計額合計	△34,806	28,090
新株予約権	646,669	748,651
純資産合計	23,688,416	25,687,165
負債純資産合計	27,951,991	30,884,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	25,027,840	28,813,372
売上原価	17,027,136	19,512,340
売上総利益	8,000,704	9,301,032
販売費及び一般管理費	3,018,249	2,951,826
営業利益	4,982,455	6,349,205
営業外収益		
受取利息	18,577	21,532
受取配当金	8,816	6,997
投資有価証券売却益	55,245	38,554
投資有価証券評価益	3,122	2,086
保険配当金	33,455	33,768
その他	28,002	28,250
営業外収益合計	147,219	131,191
営業外費用		
支払利息	4,740	4,933
投資有価証券評価損	7,438	1,350
投資事業組合管理費	3,272	2,738
為替差損	8,047	3,566
寄付金	12,000	25,500
その他	2,586	2,799
営業外費用合計	38,084	40,888
経常利益	5,091,590	6,439,508
特別利益		
固定資産売却益	176	16
投資有価証券売却益	159,912	—
特別利益合計	160,089	16
特別損失		
固定資産売却損	—	3,576
減損損失	70,000	—
固定資産除却損	5,135	10,935
退職給付制度改定損	—	9,339
特別損失合計	75,135	23,851
税金等調整前当期純利益	5,176,543	6,415,673
法人税、住民税及び事業税	1,640,018	2,083,037
法人税等調整額	37,850	△41,236
法人税等合計	1,677,868	2,041,800
当期純利益	3,498,675	4,373,872
親会社株主に帰属する当期純利益	3,498,675	4,373,872

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,498,675	4,373,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,333	1,617
為替換算調整勘定	928	6,917
退職給付に係る調整額	△12,167	54,362
その他の包括利益合計	△147,573	62,897
包括利益	3,351,101	4,436,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,351,101	4,436,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,947,675	19,731,165	△3,342,957	22,461,115
当期変動額					
剰余金の配当			△2,140,514		△2,140,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,498,675		3,498,675
自己株式の取得				△749,582	△749,582
自己株式の処分		△1,040	4,793	3,105	6,859
自己株式の消却			△529,055	529,055	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,040	833,899	△217,421	615,437
当期末残高	3,125,231	2,946,634	20,565,065	△3,560,378	23,076,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,575	16,146	△114,954	112,766	591,243	23,165,126
当期変動額						
剰余金の配当						△2,140,514
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,498,675
自己株式の取得						△749,582
自己株式の処分						6,859
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△136,333	928	△12,167	△147,573	55,425	△92,147
当期変動額合計	△136,333	928	△12,167	△147,573	55,425	523,290
当期末残高	75,241	17,074	△127,122	△34,806	646,669	23,688,416

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	20,565,065	△3,560,378	23,076,553
当期変動額					
剰余金の配当			△2,274,187		△2,274,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,373,872		4,373,872
自己株式の取得				△266,079	△266,079
自己株式の処分		128		134	263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	128	2,099,685	△265,944	1,833,869
当期末残高	3,125,231	2,946,763	22,664,750	△3,826,322	24,910,422

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,241	17,074	△127,122	△34,806	646,669	23,688,416
当期変動額						
剰余金の配当						△2,274,187
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,373,872
自己株式の取得						△266,079
自己株式の処分						263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,617	6,917	54,362	62,897	101,982	164,879
当期変動額合計	1,617	6,917	54,362	62,897	101,982	1,998,748
当期末残高	76,859	23,992	△72,760	28,090	748,651	25,687,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,176,543	6,415,673
減価償却費	280,839	240,553
減損損失	70,000	—
のれん償却額	34,290	23,442
株式報酬費用	62,026	101,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,526	△10,489
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,033	△22,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,212	1,783
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,315	△735
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215,158	△38,554
受取利息及び受取配当金	△27,393	△28,530
支払利息	4,740	4,933
為替差損益 (△は益)	511	3,307
寄付金	12,000	25,550
有形固定資産売却損益 (△は益)	△176	3,559
有形固定資産除却損	2,427	2,516
無形固定資産除却損	2,708	8,419
売上債権の増減額 (△は増加)	128,977	△449,762
その他の資産の増減額 (△は増加)	△270,965	△489,920
その他の負債の増減額 (△は減少)	△296,173	475,826
その他	10,072	5,078
小計	4,995,293	6,272,053
利息及び配当金の受取額	41,475	42,901
利息の支払額	△4,615	△4,937
法人税等の支払額	△1,958,765	△1,610,671
法人税等の還付額	454,299	540,635
寄付金の支払額	△12,000	△25,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515,687	5,214,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	304,615
投資有価証券の取得による支出	△705,550	△724,985
投資有価証券の売却及び償還による収入	192,231	416,812
有形固定資産の取得による支出	△48,277	△63,237
無形固定資産の取得による支出	△175,138	△155,336
その他	176	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,441	△219,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△9,653	△9,103
自己株式の取得による支出	△749,988	△266,222
自己株式の売却による収入	258	263
配当金の支払額	△2,135,581	△2,272,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,194,965	△2,547,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702	11,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585,864	2,458,736
現金及び現金同等物の期首残高	11,630,554	12,216,419
現金及び現金同等物の期末残高	12,216,419	14,675,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「ダイレトリクルーティング事業」の3つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務等を「ロジスティクス事業」、主に採用広告運用代行サービスを通じて、現在多くの企業が抱える人手不足という課題に、ITテクノロジーを活用した解決ソリューションを提供する事業を「ダイレトリクルーティング事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルレーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	19,058,420	2,638,029	2,331,930	975,837	25,004,218	23,622	25,027,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,014	236,656	4,450	8,246	372,366	△372,366	—
計	19,181,435	2,874,685	2,336,380	984,083	25,376,584	△348,744	25,027,840
セグメント利益又は損失(△)	4,801,998	311,619	△174,176	△88,501	4,850,940	131,514	4,982,455
セグメント資産	15,699,274	1,242,944	397,821	657,711	17,997,751	9,954,239	27,951,991
その他の項目							
減価償却費	61,660	3,288	33,340	1,974	100,263	180,575	280,839
のれんの償却額	—	—	—	34,290	34,290	—	34,290
減損損失	—	—	70,000	—	70,000	—	70,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,278	1,600	83,114	864	141,857	39,814	181,671

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	22,256,061	3,309,985	1,953,312	1,272,887	28,792,247	21,124	28,813,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,734	291,766	2,925	21,581	380,008	△380,008	—
計	22,319,795	3,601,752	1,956,238	1,294,469	29,172,256	△358,884	28,813,372
セグメント利益又は損失(△)	5,846,946	338,792	△115,021	82,757	6,153,474	195,730	6,349,205
セグメント資産	18,046,933	1,618,356	392,214	767,999	20,825,502	10,059,258	30,884,761
その他の項目							
減価償却費	75,632	3,577	25,498	2,248	106,957	133,596	240,553
のれんの償却額	—	—	—	23,442	23,442	—	23,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,927	12,347	30,152	7,331	170,759	58,938	229,698

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	465円60銭	505円04銭
1株当たり当期純利益金額	70円32銭	88円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円52銭	87円50銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,498,675	4,373,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,498,675	4,373,872
普通株式の期中平均株式数(株)	49,756,975	49,383,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	567,074	604,170
(うち新株予約権)(株)	(567,074)	(604,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,688,416	25,687,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	646,669	748,651
(うち新株予約権)(千円)	(646,669)	(748,651)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,041,747	24,938,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,488,228	49,379,064

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社船井総研コーポレートリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社の2社を合併し、存続会社の商号変更の方針を決議致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社船井総研コーポレートリレーションズ

事業の内容：SI&デジタルマーケティング事業、BPO&コンサルティング事業等

(吸収合併消滅会社)

名称：新和コンピュータサービス株式会社

事業の内容：システム開発事業

(2) 企業結合日

2022年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社船井総研コーポレートリレーションズを存続会社、新和コンピュータサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社船井総研デジタル(仮称)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは中小企業向け総合経営コンサルティングを主力としながらも、DXコンサルティングや中堅企業向け総合経営コンサルティングの領域への拡大を推進しており、デジタル系人材の採用・育成基盤の強化は重要な課題となっております。

WEBマーケティングやBPOコンサルティングを強みとする株式会社船井総研コーポレートリレーションズと、デジタル人材の採用・育成及びシステムの受託開発業務を強みとする新和コンピュータサービス株式会社を統合させることにより、当社グループの「デジタル関連サービス」をさらに強化し、DXに関するサービスを一気通貫で提供することが可能となるため、今般、両社の合併について決議致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	12,669,210	6,320,999	14,780,162	6,736,205
ロジスティクス事業	400,524	185,498	671,852	282,858
その他	318,818	77,945	514,368	86,023

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 ダイレクトリクルーティング事業については、コンサルティング収入がないため上表には記載していません。
- 4 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 5 金額は販売価格で表示しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	19,058,420	76.2%	22,256,061	77.3%
ロジスティクス事業	2,638,029	10.6%	3,309,985	11.5%
ダイレクトリクルーティング事業	2,331,930	9.3%	1,953,312	6.8%
その他	975,837	3.9%	1,272,887	4.4%
合計	25,004,218	100.0%	28,792,247	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の変動

(2022年3月26日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動

・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
奥村 隆久	—	取締役 常務執行役員 経営管理本部本部長

③執行役員の変動

・退任予定執行役員

氏名	新役職名	旧役職名
岡 聡	—	執行役員 経営統括本部 事業開発室室長

取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス (2022年3月26日予定)

氏名	役名	職名
高嶋 栄	代表取締役会長	グループCEO (最高経営責任者)
中谷 貴之	代表取締役社長 社長執行役員	経営統括本部本部長
小野 達郎	取締役 専務執行役員	スタッフ統括本部本部長
砂川 伸幸	社外取締役	
光成 美樹	社外取締役	
百村 正宏	取締役 (常勤監査等委員)	
中尾 篤史	社外取締役 (監査等委員)	
小林 章博	社外取締役 (監査等委員)	
濱口 朗	執行役員	スタッフ統括本部 総務部部長
住友 勝	執行役員	スタッフ統括本部 人財開発部部長
溝上 智昭	執行役員	経営統括本部 情報システム部部長
齊藤 英二郎	執行役員	経営統括本部 経営企画室室長
春田 基樹	執行役員	スタッフ統括本部 財務部部長

(参考) 株式会社船井総合研究所 (2022年3月25日予定)

氏名	役名	職名
真貝 大介	代表取締役社長 社長執行役員	
出口 恭平	取締役 専務執行役員	ライン統括本部本部長
菅原 祥公	取締役 常務執行役員	管理本部本部長
村田 智之	社外取締役	
百村 正宏	監査役	
菊池 功	執行役員	ライン統括本部 DX支援本部本部長
杉浦 昇	執行役員	ライン統括本部副本部長 兼 第一経営支援本部本部長
小平 勝也	執行役員	ライン統括本部 価値向上支援本部本部長
小池 彰誉	執行役員	タレントディベロップメントセンターセンター長